

事務事業名		渡良瀬川治水同盟参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり					担当係	管理係	担当課長名	青木茂良	
	施策	1 消防・防災体制の強化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 治山・治水対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11254	一般	8	3	1	渡良瀬川治水同盟参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S22年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
渡良瀬川治水同盟に会員として負担金を支出している。また、同盟主催の会議に参加し、国等関係機関への要望活動を行っている。  ※渡良瀬川治水同盟とは、渡良瀬川本支流の改修、砂防、治水の事業促進を図ることを目的とし、治川の8市2町で構成している団体である。					(市の活動) 渡良瀬川治水同盟に負担金を支出、年3回の会議に出席。  (渡良瀬川治水同盟) 年3回の会議、情報収集と会員への情報提供、国への要望活動							
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)					
活動参加回数		回	3	3	3	3	3					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①渡良瀬川の河川整備					対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					渡良瀬川の延長		km	107	107	107	107	107
目的												
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①渡良瀬川治水同盟が行う国への要望活動等により、渡良瀬川の河川整備を促進する。					成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					要望活動参加団体数		団体	5	5	5	5	5
					要望事項数		項目	23	23	23	23	23
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
治山、治水対策が講じられている。					上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					山地災害危険個所の整備率		%	41.9	48.0	49.0	50.0	51.0
					準用河川の浸進進捗率		%	0.0	35.3	62.9	79.4	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	81	73	92	92	92			
	事業費計(A)	千円	81	73	92	92	92			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	7	普通旅費	11	普通旅費	11
			負担金	81	負担金	66	負担金	81	負担金	81
人件費	人	7	7	7	7	7				
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150				
人件費計(B)	千円	584	591	591	591	591				
トータルコスト(A)+(B)	千円	665	664	683	683	683				

事務事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年のカスリーン台風により、利根川堤防が決壊し、甚大な被害を受けたことから、昭和32年に発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	同盟に参画することにより、本市に係る治水、利水事業の整備促進に寄与するため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	渡良瀬川本支流沿川の市町で構成している団体に参画するものであり、団体の目的も砂防、治水事業の促進であるため、市が参画することには妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	渡良瀬川の河川改修事業を促進し、治水事業の完璧を期すもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	会員の総意により適正に運営されており成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業 目的の対象が異なるため、連携はあるが統合することはできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	負担金は会員の総意で決定されているため削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は不特定多数の市民であり、受益者が特定されないため負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 渡良瀬川本支流の土砂災害、水害等の可能性がなくなるとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			